

財務状況把握の結果概要

北海道財務局融資課

(対象年度: 令和3年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
北海道	白老町

◆基本情報

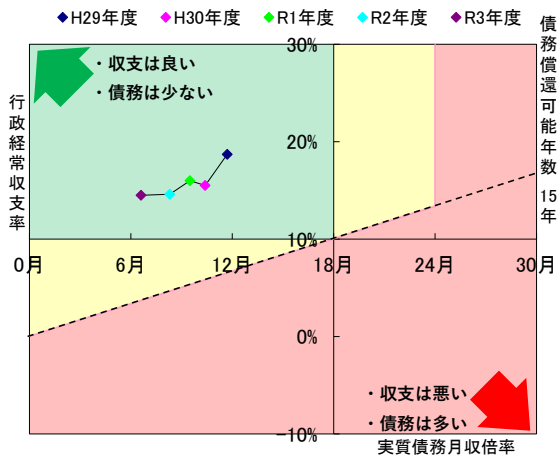
財政力指数	0.39	標準財政規模(百万円)	6,613
R4.1.1人口(人)	16,052	令和3年度職員数(人)	202
面積(Km ²)	425.64	人口千人当たり職員数(人)	12.6

(単位: 人)

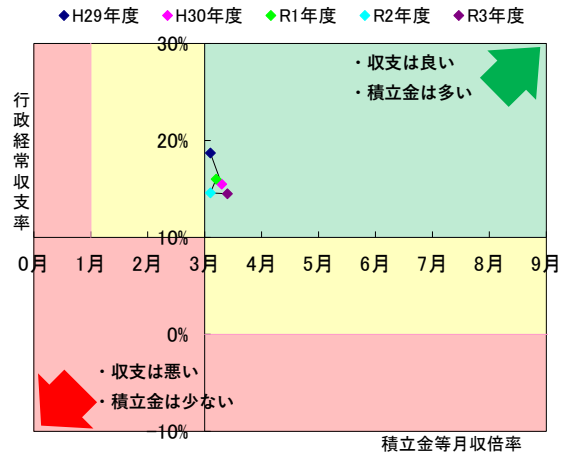
	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年国調	19,376	1,917	9.9%	10,852	56.0%	6,600	34.1%	708	9.5%	2,091	28.1%	4,651	62.4%
H27年国調	17,740	1,475	8.4%	8,978	50.8%	7,204	40.8%	721	10.4%	1,923	27.7%	4,308	62.0%
R2年国調	16,212	1,104	6.8%	7,639	47.3%	7,428	45.9%	631	9.9%	1,667	26.2%	4,114	64.0%
R2年国調	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	北海道平均		10.7%		57.2%		32.1%		6.3%		16.9%		76.8%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	<input type="checkbox"/>
-------	--------------------------

積立低水準	<input type="checkbox"/>
-------	--------------------------

収支低水準	<input type="checkbox"/>
-------	--------------------------

該当なし	<input checked="" type="checkbox"/>
------	-------------------------------------

【要因】	
建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額
	公営企業会計等の資金不足額
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額
その他	
その他	

【要因】	
建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

【要因】	
地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

◆財務指標の経年推移

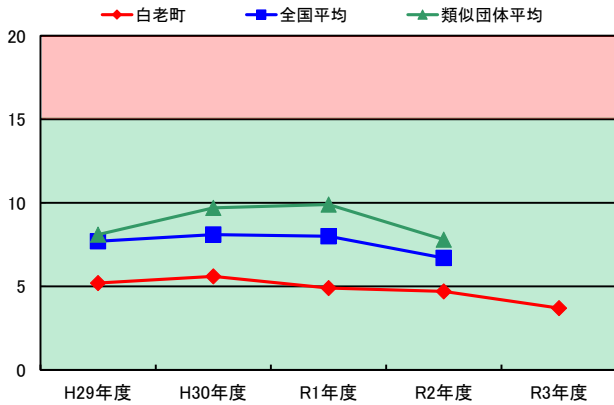
<財務指標>

類似団体区分
町村IV-2

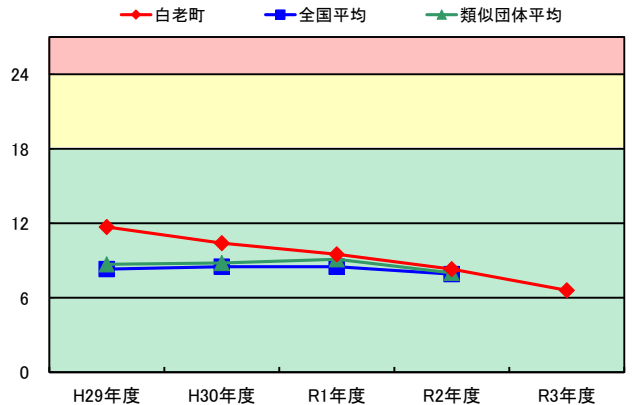
	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 北海道 平均値
債務償還可能年数	5.2年	5.6年	4.9年	4.7年	3.7年	7.8年	6.7年	7.1年
実質債務月収倍率	11.7月	10.4月	9.5月	8.3月	6.6月	8.0月	7.9月	9.5月
積立金等月収倍率	3.1月	3.3月	3.2月	3.1月	3.4月	6.7月	7.0月	7.4月
行政経常収支率	18.7%	15.5%	16.0%	14.6%	14.5%	10.2%	12.0%	13.2%

※平均値は、いずれもR2年度

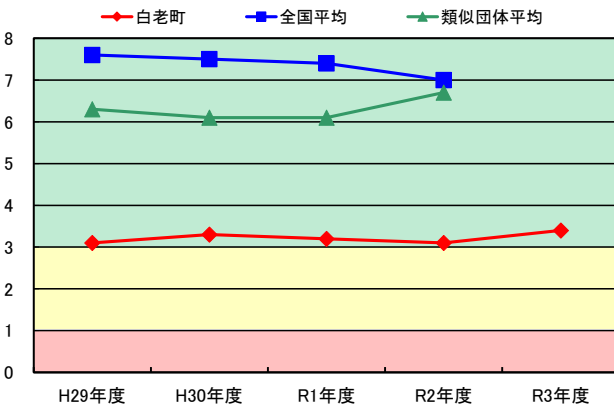
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



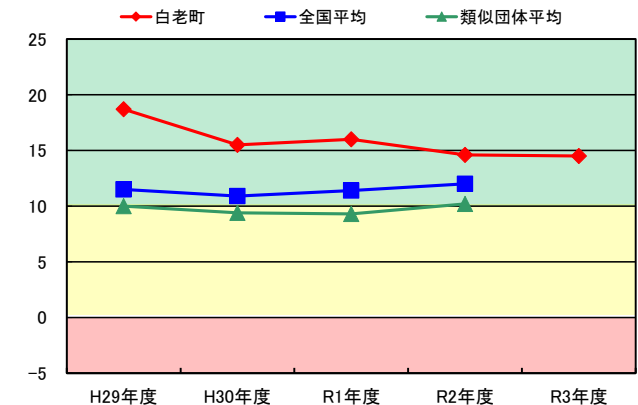
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)

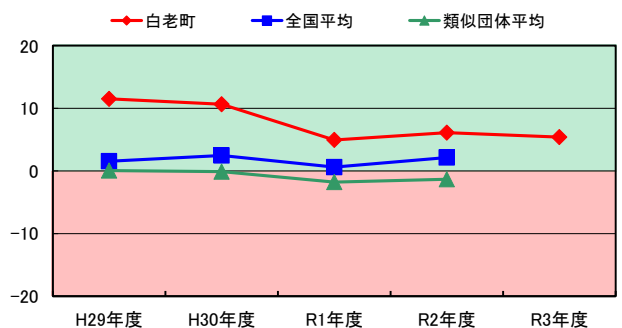


<参考指標>

健全化判断比率	白老町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	14.19%	20.00%
連結実質赤字比率	-	19.19%	30.00%
実質公債費比率	12.1%	25.0%	35.0%
将来負担比率	21.4%	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)] - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

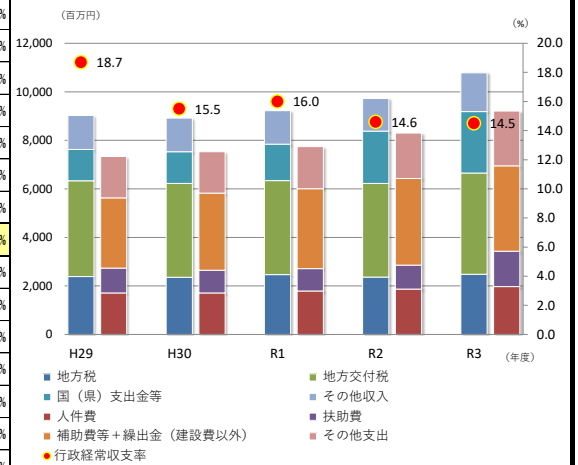
- ※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
- ※2. 右上部表中の平均値は、各団体の件数について、特別定額給付金給付事業費補助金及び特別定額給付金給付事業費をそれぞれ推計し、国支金等及び補助費等から減額補正を行ったうえで、各団体のR2年度計数を単純平均したものである。
- ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R2年度の類型区分による。
- ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。また、債務償還可能年数における分母(行政経常収支)がマイナスの場合には、集計対象から除外している。
- ※5. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。

◆行政キャッシュフロー計算書

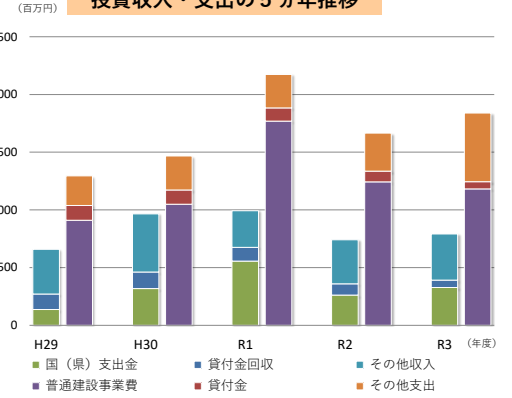
	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	構成比	類似団体平均値 (R2年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	2,384	2,360	2,464	2,361	2,482	23.0%	2,416	30.6%
地方譲与税・交付金	528	528	510	587	682	6.3%	541	6.9%
地方交付税	3,951	3,866	3,876	3,861	4,170	38.7%	2,569	32.6%
国(県)支出金等	1,292	1,306	1,502	2,155	2,534	23.5%	1,859	23.6%
分担金及び負担金・寄附金	430	393	355	350	514	4.8%	215	2.7%
使用料・手数料	258	250	252	239	234	2.2%	154	2.0%
事業等収入	185	211	259	172	163	1.5%	129	1.6%
行政経常収入	9,029	8,914	9,218	9,725	10,779	100.0%	7,884	100.0%
人件費	1,709	1,709	1,787	1,871	1,972	18.3%	1,580	20.0%
物件費	1,357	1,389	1,408	1,570	1,920	17.8%	1,456	18.5%
維持補修費	224	197	244	235	278	2.6%	134	1.7%
扶助費	1,026	939	922	989	1,458	13.5%	1,301	16.5%
補助費等	1,230	1,474	1,456	2,471	2,214	20.5%	1,573	20.0%
繰出金(建設費以外)	1,662	1,704	1,841	1,099	1,310	12.2%	916	11.6%
支払利息 (うち一時借入金利息)	124 (1)	117 (1)	84 (1)	69 (1)	54 (1)	0.5%	43 (0)	0.5%
行政経常支出	7,333	7,529	7,743	8,303	9,205	85.4%	7,005	88.8%
行政経常収支	1,696	1,385	1,475	1,422	1,573	14.6%	879	11.2%
特別収入	24	73	124	1,692	31		1,951	
特別支出	57	7	9	1,647	19		1,894	
行政収支(A)	1,663	1,451	1,590	1,467	1,585		936	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	137	318	556	262	327	41.4%	337	32.8%
分担金及び負担金・寄附金	63	58	50	86	134	17.0%	184	18.0%
財産売却収入	204	275	50	53	50	6.3%	22	2.1%
貸付金回収	134	144	119	98	65	8.2%	46	4.5%
基金取崩	121	170	219	242	215	27.1%	438	42.6%
投資収入	659	965	993	740	791	100.0%	1,027	100.0%
普通建設事業費	911	1,049	1,769	1,243	1,183	149.5%	1,631	158.8%
繰出金(建設費)	-	-	-	-	-	0.0%	18	1.7%
投資及び出資金	-	-	21	8	60	7.6%	30	2.9%
貸付金	127	124	115	94	61	7.7%	58	5.7%
基金積立	256	294	269	321	536	67.7%	403	39.2%
投資支出	1,294	1,467	2,174	1,665	1,839	232.5%	2,140	208.4%
投資収支	▲635	▲502	▲1,181	▲925	▲1,048	▲132.5%	▲1,113	▲108.4%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	764 (298)	657 (295)	830 (227)	668 (239)	860 (286)	100.0%	1,101 (211)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	764	657	830	668	860	100.0%	1,101	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	1,419 (382)	1,637 (364)	1,263 (353)	1,152 (352)	1,162 (365)	135.1%	856 (345)	77.7%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	1,419	1,637	1,263	1,152	1,162	135.1%	856	77.7%
財務収支	▲654	▲980	▲433	▲484	▲302	▲35.1%	245	22.3%
収支合計	373	▲32	▲23	58	235		69	
償還後行政収支(A-B)	244	▲186	328	315	423		80	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	8,818 (11,213)	7,757 (10,233)	7,328 (9,800)	6,736 (9,316)	5,946 (9,014)		4,545 (8,903)	
積立金等残高	2,395	2,475	2,472	2,580	3,087		4,489	

(百万円)

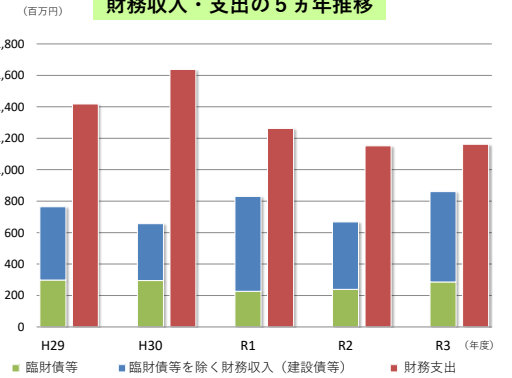
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



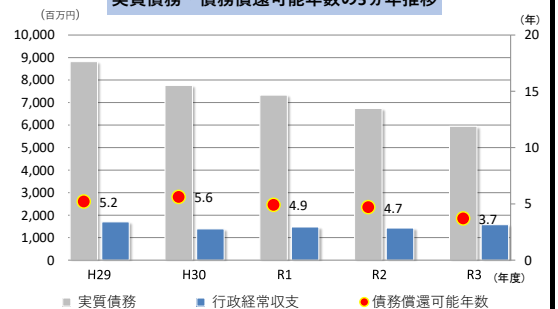
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



※類似団体平均値は、各団体のR2年度計数を単純平均したものである。

なお、国(県)支出金等及び補助費等については、特別定額給付金給付事業費補助金及び特別定額給付金給付事業費をそれぞれ推計し、減額補正を行っている。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、留意すべき状況にないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、令和3年度（診断対象年度）では6.6月と、当方の診断基準（18月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和2年度の実質債務月収倍率8.3月は、類似団体平均8.0月と比較すると劣位である。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、令和3年度では14.5%と、当方の診断基準（10.0%）を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、令和2年度の行政経常収支率14.6%は、類似団体平均10.2%と比較すると優位である。

※債務償還可能年数

令和3年度の債務償還可能年数3.7年は、当方の診断基準（15年）を下回っている。

なお、令和2年度の債務償還可能年数4.7年は類似団体平均7.8年と比較すると優位である。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、留意すべき状況にないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、令和3年度では3.4月と、当方の診断基準（3月）を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、令和2年度の積立金等月収倍率3.1月は、類似団体平均6.7月と比較すると劣位である。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体平均値 (R2年度)
債務償還可能年数	12.0年	7.1年	7.2年	6.4年	6.4年	5.2年	5.6年	4.9年	4.7年	3.7年	7.8年
実質債務月収倍率	22.5月	19.5月	18.6月	15.7月	13.1月	11.7月	10.4月	9.5月	8.3月	6.6月	8.0月
積立金等月収倍率	0.6月	0.8月	1.4月	2.0月	2.4月	3.1月	3.3月	3.2月	3.1月	3.4月	6.7月
行政経常収支率	15.6%	22.8%	21.5%	20.3%	16.9%	18.7%	15.5%	16.0%	14.6%	14.5%	10.2%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

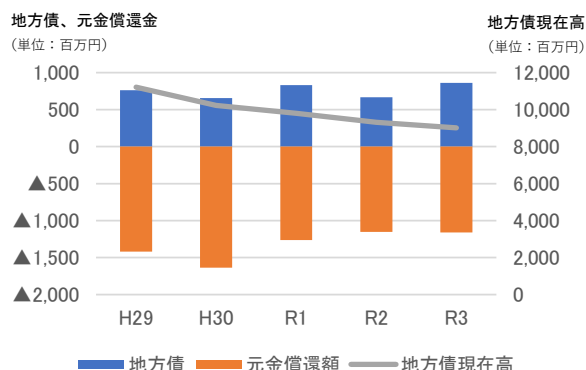
※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

《過去から債務高水準となっていない要因・背景》

平成29年度以降、実質債務月収倍率は18月を下回っていることから債務高水準となっていない。主な要因は、平成26年策定の「白老町財政健全化プラン」(平成26～令和2年度)のプラン目標達成に向けて起債抑制のほか繰上償還などを実施したことにより、継続して地方債発行額が元金償還額を下回ったことから、地方債現在高が減少して推移したためと考えられる。



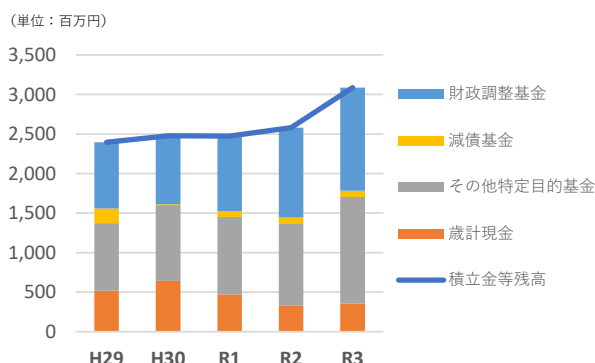
	H29	H30	R1	R2	R3
地方債	764	657	830	668	860
建設債等	466	362	603	429	574
臨財債等	298	295	227	239	286
元金償還額	1,419	1,637	1,263	1,152	1,162
建設債等	1,036	1,273	910	800	797
臨財債等	382	364	353	352	365

地方債現在高	H29	H30	R1	R2	R3
地方債現在高	11,213	10,233	9,800	9,316	9,014
建設債等	7,262	6,351	6,044	5,673	5,450
臨財債等	3,951	3,882	3,756	3,643	3,564

【積立系統】

《過去から積立低水準となっていない要因・背景》

平成29年度以降、積立金等月収倍率が3月を上回っていることから積立低水準となっていない。主な要因は、収支が行財政改革の実施により「白老町財政健全化プラン(平成26年度～令和2年度)」の想定を上回り、その剰余金などで積極的な積み増しを図ってきたためと考えられる。

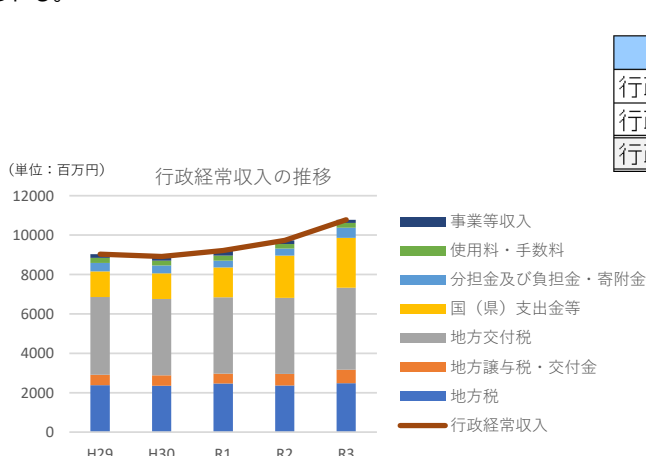


	H29	H30	R1	R2	R3
積立金等残高	2,395	2,475	2,472	2,580	3,087
財政調整基金	837	863	951	1,138	1,304
減債基金	186	11	71	81	79
その他特定目的基金	856	958	978	1,028	1,350
歳計現金	516	644	472	333	354

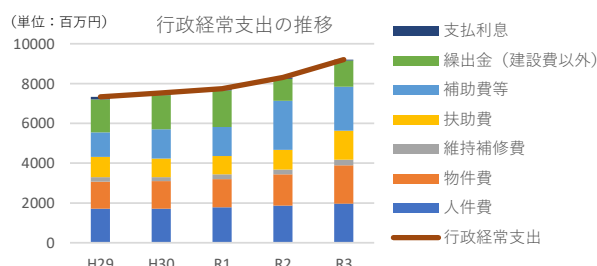
【収支系統】

《過去から収支低水準となっていない要因・背景》

平成29年度以降、行政経常収支率は10%を上回っていることから収支低水準となっていない。主な要因は、新型コロナウイルス感染症への対応に伴う物件費の増や高齢化の進行等に伴う扶助費の増などのため行政経常支出は増加した一方で、国立の「民族共生象徴空間」に係る国庫補助金の増などにより行政経常収入も増加したため、行政経常収支について相応の水準が確保されたためと考えられる。



	H29	H30	R1	R2	R3
行政経常収入	9,029	8,914	9,218	9,725	10,779
行政経常支出	7,333	7,529	7,743	8,303	9,205
行政経常収支	1,696	1,385	1,475	1,422	1,573



【今後の見通し】

貴町においては、行政改革と財政改革を一本化し、令和3年4月に「白老町行政改革推進計画」(計画期間: 令和3～10年度)を策定している。当該計画では各種基金残高の見通しを算定していないため、当局の財務指標(計画最終年度: 令和10年度)について、当該計画及びヒアリングを基に以下のとおり算出した。

指標	R3年度	R10年度	備考
		R3との比較	
債務償還可能年数	3.7年	短期化	実質債務は減少し行政経常収支は増加することから、短期化する見通し
実質債務月収倍率	6.6月	上昇	実質債務と行政経常収入は共に減少し、行政経常収入の減少幅が大きいことから、上昇する見通し
積立金等月収倍率	3.4月	上昇	積立金等残高は減少が予想され行政経常収入の減少幅が大きいことから、上昇する見通し
行政経常収支率	14.5%	20.3% 上昇	行政経常収入は減少するものの行政経常支出の減少幅を下回ることから、上昇する見通し

(1) 債務償還能力の見通し

実質債務月収倍率は上昇し、債務償還可能年数は短期化する見通しである。
行政経常収支率は20.3%と診断基準(10%)を上回り、収支低水準とはならない見通しである。

① ストック面(債務の水準)

地方債現在高は、起債の抑制などにより令和10年度では令和3年度と比較して324百万円減少する見通しである。また、積立金等残高は庁舎建替えに伴う取崩しなどにより減少が見込まれるが、決算剰余金を原資とした各種基金への継続的な積み立ても行われることから、その減少幅は地方債現在高の減少幅を下回る見込みであるため、実質債務は減少する見通しである。

行政経常収入は人口減少に伴う地方交付税の減少やコロナ禍に係る交付金の剥落による国(県)支出金の減少などにより2,468百万円減少する見通しである。

以上のとおり、実質債務と行政経常収入は共に減少し、行政経常収入の減少幅が大きいことから、実質債務月収倍率は上昇する見通しである。

② フロー面(償還原資の獲得状況)

行政経常支出は、コロナ禍の影響が落ち着くこと、また、人口の減少や少子化が進むことにより補助費等や物件費が減少することから2,588百万円減少する見通しである。

以上により、行政経常収支は令和3年度と比較し121百万円増加し、行政経常収支率は20.3%へ上昇する見通しである。また、行政経常収支は増加し実質債務は減少することから、債務償還可能年数は短期化する見通しである。

(2) 資金繰り状況の見通し

積立金等月収倍率は上昇し積立低水準にならない見通しである。また、前述のとおり収支低水準とはならない見通しである。

① ストック面(資金繰り余力の水準)

前述のとおり、行政経常収入及び積立金等残高は減少し、行政経常収入の減少幅が大きいことから、積立金等月収倍率は上昇する見通しである。

② フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

前述のとおり、行政経常収支率は20.3%へ上昇し、債務償還可能年数は短期化する見通しである。

【その他の留意点】

1. 今後の財政運営について

貴町は、診断基準年度である令和3年度において、当局の4指標のいずれも診断基準に抵触しておらず、債務償還能力及び資金繰り状況について留意すべき状況にはないと判断される。

特に過去の積極的な社会資本整備に伴う起債増や基金取崩の結果として、実質債務月収倍率は平成26年度まで、積立金等月収倍率は平成28年度まで、当局の診断基準に抵触する状況であったものの、貴町が「白老町新財政改革プログラム(平成19年度策定、平成25年度改訂)」や「白老町財政健全化プラン(平成26年度策定、平成29年度改訂)」に基づき、行財政基盤の強化に努めてきた結果、両指標は平成25年度以降上昇傾向で推移し、平成29年度以降は当局の診断基準に抵触しない水準まで改善した。

一方で、令和2年度の両指標は依然として類似団体平均を下回っており、また実質債務月収倍率については現行計画である「白老町行財政改革推進計画(令和3年度策定)」の計画最終年度(令和10年度)において上昇が見込まれている。

今後は庁舎建替えに伴う基金残高の減少も見込まれるため、引き続き「白老町行財政改革推進計画」の着実な履行と持続可能な財政の維持を期待したい。

2. 病院事業会計及び下水道事業会計への繰出しについて

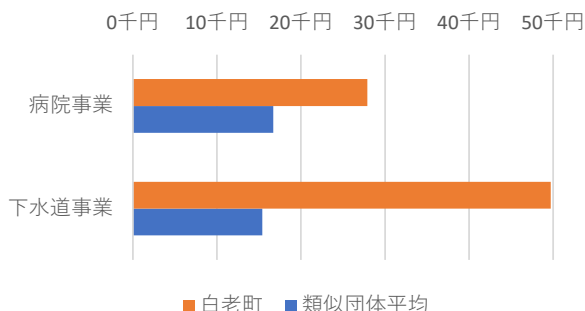
貴町の病院事業会計及び下水道事業会計への繰出金について、下表のとおり類似団体と比較して劣位にあり、一般会計へ大きな影響を与えているものと考えられる。

貴町としても、特に病院事業については病床の減少及び地域包括ケア病床への転換を骨子とした「白老町立病院経営改善計画」や「白老町立国民健康保険改築基本計画」を策定し、医業収益の改善と一般会計からの繰出金の減少を目指しており、下水道事業についても、令和2年度が既往起債償還額のピークであったことから、令和3年度以降の繰出金は減少する見通しとしている。

一方で、昨今の労務単価や資材価格の高騰による建設費及び維持補修費の上昇なども懸念されるため、上記計画や「白老町下水道事業経営戦略」などの着実な実施により、独立採算の原則に基づく持続可能な公営企業の確立を期待したい。

令和2年度 人口一人当たり補助費等金額

	補助費等	うち、公営企業等への繰出	
		病院事業	下水道事業
白老町	251.7千円	27.9千円	49.7千円
類似団体平均	189.4千円	16.7千円	15.4千円
差異	62.3千円	11.2千円	34.3千円



3. 「民族共生象徴空間」(ウポポイ)開業に係る取組について

アイヌ文化の振興や普及啓発を目的とする国立施設である「民族共生象徴空間」の開業は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて当初の予定より3か月遅れて令和2年7月となり、来場者数についても年間100万人との目標が掲げられていたものの、開業初年度(令和2年7月12日～令和3年7月11日)の来場者数はおおよそ25万5千人、2年目はおよそ26万9千人と当初目標の約4分の1程度に止まった。

貴町としても、民族共生象徴空間の開業について観光業振興の大きなチャンスと捉えていたことから、末広東町通り跨線橋(自由通路)整備事業や白老駅北整備事業などのハード面の環境整備のみならず、観光ガイド人材の育成やアイヌ手工芸担い手養成講座の開設など、ソフト面の整備にも積極的に取り組んできた。

民族共生象徴空間開業に係る貴町への経済波及効果について、令和6年度の目標は179億円としているのに対し令和3年度の実績は67億円と、コロナ禍の影響などにより現時点においては期待どおりの効果が得られていない状況にあるものの、貴町の人材育成事業を契機とした町民有志による「白老おもてなしガイドセンター」設立のほか、町外資本による観光ホテルの開業など民間での環境整備も進んでいることから、今後も官民一体での観光業振興への取組により、貴町の知名度向上と交流人口の増加、ひいては財政の改善につながる事が期待される。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目	理由
1	積立金等残高 (財政調整基金)	北海道市町村備荒資金組合給付金の年度末残高(超過額)は、取崩しに制限がなく、換価性に問題がないため増額補正を行った。
2	国庫支出金	特別定額給付金事業補助金は一過性収入として行政特別収入へ振替を行った。
3	補助費等	新型コロナウイルス感染症対策特別定額給付金事業は一過性支出として行政特別支出へ振替を行った。

○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数(年)	H29	5.2年	5.2年
	H30	5.6年	5.6年
	R1	4.9年	4.9年
	R2	4.7年	4.7年
	R3	3.7年	3.7年
実質債務月収倍率(月)	H29	11.7月	11.7月
	H30	10.4月	10.4月
	R1	9.5月	9.5月
	R2	7.1月	8.3月
	R3	6.6月	6.6月
積立金等残高月収倍率(月)	H29	3.1月	3.1月
	H30	3.2月	3.3月
	R1	3.1月	3.2月
	R2	2.6月	3.1月
	R3	3.4月	3.4月
行政経常収支率(%)	H29	18.7%	18.7%
	H30	15.5%	15.5%
	R1	16.0%	16.0%
	R2	12.5%	14.6%
	R3	14.5%	14.5%